

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0088

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	Lアラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証			担当部局	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	地域通信振興課	課長 金澤 直樹				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法4条第1項69号			関係する計画、通知等	「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」(令和元年12月20日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和元年6月21日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Lアラート(災害情報共有システム)(※)により伝達される避難指示・避難勧告等の災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築の実証を行うとともに、デジタルサイネージを活用した訪日外国人・在留外国人向け災害情報伝達の実証を行うことで、外国人を含む地域住民等への、避難指示・避難勧告等の正確性・迅速性の向上を図り、地域住民等の安全・安心に資する。 (※)Lアラートは、災害発生時に、地方公共団体・ライフライン事業者等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○Lアラート(災害情報共有システム)により伝達される避難指示・避難勧告等の災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築の実証を行う。 ○デジタルサイネージを活用した訪日外国人・在留外国人向け災害情報伝達の実証を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	93	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	93	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 93	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	93	0	0			
	執行額				84					
執行率(%)		-	-	90%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-		-	-	令和2年度で事業終了したため。					
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	都道府県におけるLアラート高度化システム導入の推進		成果実績	都道府県	-	-	21	-	21	
			目標値	都道府県	-	-	15	-	15	
			達成度	%	-	-	100	-	140	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 「国土強靱化年次計画2020」(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定) 「令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定) 「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成30年4月総務省) 一般財団法人マルチメディア振興センター調査結果(令和2年12月 Lアラート運営諮問委員会資料掲載)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	Lアラート情報補正体制の構築に関する調査研究報告書			活動実績	件	-	-	1	-	-
				当初見込み	件	-	-	1	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	デジタルサイネージを活用したLアラート情報等災害情報の適切な表示に関する調査研究報告書			活動実績	件	-	-	1	-	-
				当初見込み	件	-	-	1	-	-

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額/Lアラート情報補正体制の構築に関する調査研究報告書						単位当たりコスト	百万円	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額/デジタルサイネージを活用したLアラート情報等災害情報の適切な表示に関する調査研究報告書						単位当たりコスト	百万円	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額/デジタルサイネージを活用したLアラート情報等災害情報の適切な表示に関する調査研究報告書						単位当たりコスト	百万円	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		Lアラート高度化システムを整備している都道府県の数		実績値	都道府県	-	-	21	-	21
				目標値	都道府県	-	-	15	-	15
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
Lアラートにより伝達される避難指示・避難勧告等の災害情報の正確性・迅速性の向上を図ることで、情報発信者である地方公共団体等及び情報伝達者である各種メディアのより一層のLアラート活用を促進し、Lアラート高度化システムを整備するインセンティブを与えることで、整備都道府県数の増加に寄与。										
事業所管部局による点検・改善										
項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	近年、各地で大規模災害が多発し、特に2019年に発生した令和元年台風第15号及び第19号等の被災状況を踏まえると、外国人を含む地域住民等への、避難指示・避難勧告等の正確性・迅速性の向上が改めて課題であると認識されたため、本事業の必要性は高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築やデジタルサイネージを活用したLアラート情報等災害情報の適切な表示に関しては、各地方公共団体や民間等では財政等の事情が様々であるため、国が統一的な仕様や考え方を示すことが求められるものであり、支援を実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)や成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)において、Lアラート情報の正確性・迅速性の向上について記載がされており、本事業は優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	本事業の調達に当たっては、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送った社があったため一者応札となった。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業の目的達成に資する支出であり、必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	契約に際しては、事前に複数者から見積りを取得するなどして、コストの削減に努めている。						
事業の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に見合った実績となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地方自治体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動目標に見合った実績となっている。					

有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<p>アラートへの誤発信の事例や、誤発信の防止策について事例集にとりまとめ、研修等の機会を通じて地方公共団体に周知している。</p> <p>デジタルサイネージの活用に係る実証結果に基づき、多言語表示の標準表示形式案をとりとめた。デジタルサイネージの業界団体を中心となり当該表示形式案の普及を進めている。</p>								
	<p>関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)</p> <table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>総務省</td> <td>0077</td> <td>地域防災等のためのG空間情報の利活用推進</td> </tr> <tr> <td>総務省</td> <td>0088</td> <td>アラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業</td> </tr> </table>		所管府省名	事業番号	事業名	総務省	0077	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	総務省	0088	アラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業	○
所管府省名	事業番号	事業名										
総務省	0077	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進										
総務省	0088	アラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業										
点検・改善結果	点検結果	<p>○地理空間情報活用推進基本法において、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められ、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等においても、G空間情報の利活用等について記述されており、国として積極的に推進していく必要性は高い。</p> <p>○おおよそ目標どおりの成果実績・活動実績であったことから、事業の有効性については評価できるものの、一者応募となったことから、事業の効率性については改善の余地がある。</p>										
	改善の方向性	<p>一者応募となったため、今後同様の事業を行う場合は、関連事業者等への周知を図っていくことで、競争性を確保し効率的な予算執行を行う。</p>										

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和2年度をもって事業終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新28-0011			
平成28年度	新28-0010			
平成29年度	0091			
平成30年度	0078			
令和元年度	総務省 - 0080			
令和2年度	総務省 - 0103			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っ

総務省
84百万円

A. 民間事業者(1社)

請負【一般競争入札(総合評価)】

アラート情報補正体制の構築に関する調査研究の請負

